

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 笹徳印刷株式会社

【英訳名】 Sasatoku Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 昌樹

【本店の所在の場所】 愛知県豊明市栄町大脇7番地

【電話番号】 (0562)97-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括・管理本部長 丹羽 尊士

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊明市栄町大脇7番地

【電話番号】 (0562)97-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括・管理本部長 丹羽 尊士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	6,599,469	13,040,868
経常利益	(千円)	215,464	585,683
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	149,020	1,138,917
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	288,125	1,272,051
純資産額	(千円)	8,887,789	8,203,472
総資産額	(千円)	15,134,709	14,811,420
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.74	227.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	313,153	1,046,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	103,993	171,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	132,007	502,624
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,665,490	1,910,586

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第74期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第74期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の回復などから、景気の緩やかな回復基調が継続する一方で、不安定な世界情勢や為替変動、原材料価格やエネルギー価格の高止まりなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによる紙媒体の需要縮小や、競争の激化、価格の低迷が長期化し、厳しい経営環境が続いているものの、パッケージング分野においては、経済活動の正常化により堅調な需要が続いております。また、広報活動や販売促進活動が回復傾向にあることから、イベント関連の需要も徐々に回復基調となっております。

このような環境下において当社グループは、2026年中期経営計画として『「コミュニケーション」と「包む」技術で、お客さまと新しい感動を創り、未来へつなげる』を掲げ、最適な環境未来パッケージの開発やデジタルを活用した新たなコンテンツ商品により事業構造改革を進めるとともに、引き続き「発想から発送までのワンストップソリューション」を推進して、企業価値を高める取り組みを進めております。

商品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

パッケージング分野の売上高は、インバウンド需要の回復による食品関係の堅調な需要をとらえて、42億74百万円となりました。

コミュニケーション分野の売上高は、出版・生活用品関係の需要が伸び悩み、23億24百万円となりました。

以上の結果、売上高65億99百万円、営業利益2億1百万円、経常利益2億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億49百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、151億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

##### (資産)

流動資産は66億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少2億45百万円、受取手形及び売掛金の増加2億41百万円、電子記録債権の増加2億41百万円、仕掛品の増加86百万円によるものであります。

固定資産は84億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物の減少24百万円、機械装置及び運搬具の減少15百万円、リース資産の減少11百万円、保有株式の時価評価による投資有価証券の増加60百万円によるものであります。

##### (負債)

流動負債は47億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少1億71百万円、短期借入金の減少80百万円によるものであります。

固定負債は15億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1億42百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は88億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加しました。これは主に、自己株式の処分による資本剰余金の増加1億90百万円及び自己株式の減少(純資産は増加)2億30百万円、利益剰余金の増加1億24百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3億13百万円となりました。これは、主に法人税等の支払額2億53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億3百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億32百万円となりました。これは、主に自己株式の処分による収入4億17百万円、長期借入金の返済による支出1億41百万円、短期借入金の減少額80百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,740,000
計	24,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,185,000	6,185,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	6,185,000	6,185,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		6,185,000		309,250		16,000

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号 王子ホールディングス1号館6階	1,000,000	17.36
すぐるラボ株式会社	名古屋市瑞穂区弥富町円山48-1	620,000	10.76
笹徳印刷グループ従業員持株会	愛知県豊明市栄町大脇7	354,589	6.16
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	244,000	4.24
平松裕将	岡山県倉敷市	185,500	3.22
杉山卓繁	愛知県名古屋市瑞穂区	183,116	3.18
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番地1号	179,100	3.11
杉山昌樹	愛知県名古屋市千種区	175,542	3.05
有限会社聡明	愛知県名古屋市千種区清住町3-32	157,400	2.73
杉山翔太	愛知県名古屋市千種区	112,700	1.96
計	-	3,211,947	55.76

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記のほか自己株式が424,986株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,757,700	57,577	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	6,185,000		
総株主の議決権		57,577	

(注)「単元未満株式」欄の「株式数(株)」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 笹徳印刷株式会社	愛知県豊明市栄町大脇7番地	424,900	-	424,900	6.87
計		424,900	-	424,900	6.87

- (注) 1. 当社所有の自己株式のうち86株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。  
 2. 2023年9月22日付の東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う公募による自己株式の処分により500,000株減少しております。  
 3. 2023年10月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当による自己株式の処分により263,000株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,586	1,665,490
受取手形及び売掛金	2,422,694	2,663,946
電子記録債権	1,027,485	1,269,223
商品及び製品	470,327	454,636
仕掛品	283,680	369,776
原材料及び貯蔵品	122,861	118,395
その他	97,155	104,467
貸倒引当金	4,200	-
流動資産合計	6,330,591	6,645,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,214,227	2,189,685
機械装置及び運搬具(純額)	350,390	334,527
土地	2,241,831	2,241,831
リース資産(純額)	302,780	291,249
その他(純額)	62,898	66,183
有形固定資産合計	5,172,128	5,123,477
無形固定資産	49,895	47,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995,058	3,055,117
繰延税金資産	13,926	17,247
その他	267,312	262,499
貸倒引当金	17,492	16,669
投資その他の資産合計	3,258,805	3,318,195
固定資産合計	8,480,829	8,488,773
資産合計	14,811,420	15,134,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,194	833,661
電子記録債務	2,617,104	2,669,457
短期借入金	380,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	300,451	301,647
リース債務	29,461	32,642
未払法人税等	250,517	79,120
契約負債	8,629	269
賞与引当金	57,560	71,258
その他	457,878	418,676
流動負債合計	4,929,798	4,706,733
固定負債		
長期借入金	398,333	255,465
リース債務	275,987	266,243
繰延税金負債	643,860	657,356
役員退職慰労引当金	99,627	101,727
資産除去債務	65,000	65,000
その他	195,341	194,394
固定負債合計	1,678,149	1,540,187
負債合計	6,607,947	6,246,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,250	309,250
資本剰余金	16,000	206,750
利益剰余金	6,497,664	6,621,699
自己株式	358,830	128,404
株主資本合計	6,464,084	7,009,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525,124	1,571,337
為替換算調整勘定	214,263	307,156
その他の包括利益累計額合計	1,739,388	1,878,493
純資産合計	8,203,472	8,887,789
負債純資産合計	14,811,420	15,134,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,599,469
売上原価	5,278,314
売上総利益	1,321,155
販売費及び一般管理費	1,119,498
営業利益	201,656
営業外収益	
受取利息	3,551
受取配当金	38,193
投資有価証券売却益	21,945
受取賃貸料	11,105
その他	1,744
営業外収益合計	76,541
営業外費用	
支払利息	9,296
為替差損	22,809
上場関連費用	25,489
その他	5,136
営業外費用合計	62,733
経常利益	215,464
特別損失	
投資有価証券評価損	665
特別損失合計	665
税金等調整前四半期純利益	214,799
法人税、住民税及び事業税	74,888
法人税等調整額	9,109
法人税等合計	65,778
四半期純利益	149,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	149,020
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46,212
為替換算調整勘定	92,892
その他の包括利益合計	139,105
四半期包括利益	288,125
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	288,125

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年7月1日  
至 2023年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214,799
減価償却費	146,458
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,023
賞与引当金の増減額（は減少）	13,221
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,100
受取利息及び受取配当金	41,745
支払利息	9,296
為替差損益（は益）	22,845
上場関連費用	25,489
投資有価証券売却損益（は益）	21,930
投資有価証券評価損益（は益）	665
匿名組合投資損益（は益）	776
売上債権の増減額（は増加）	471,517
棚卸資産の増減額（は増加）	59,463
仕入債務の増減額（は減少）	86,520
未払金の増減額（は減少）	15,118
未払消費税等の増減額（は減少）	23,438
その他	23,309
小計	92,495
利息及び配当金の受取額	41,745
利息の支払額	9,097
法人税等の支払額	253,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	122,561
投資有価証券の取得による支出	3,060
投資有価証券の売却による収入	27,981
無形固定資産の取得による支出	6,497
その他	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000
長期借入金の返済による支出	141,672
配当金の支払額	24,985
リース債務の返済による支出	13,198
自己株式の処分による収入	417,353
上場関連費用の支出	25,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,042
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,490

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び賞与	354,329千円
賞与引当金繰入額	25,002 "
退職給付費用	5,755 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,100 "
貸倒引当金繰入額	5,023 "
荷造運搬費	264,177 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	1,665,490千円
現金及び現金同等物	1,665,490千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月29日 定時株主総会	普通株式	24,985	5.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	46,080	8.00	2023年12月31日	2024年3月5日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月22日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場にあたり、2023年9月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分500,000株を行い、資本剰余金が125,000千円増加、自己株式が151,000千円減少しております。さらに、2023年10月25日に第三者割当による自己株式の処分263,000株による払込みを受け、資本剰余金が65,750千円増加、自己株式が79,426千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が206,750千円、自己株式が128,404千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
パッケージング分野	4,274,500
コミュニケーション分野	2,324,968
顧客との契約から生じる収益	6,599,469
外部顧客への売上高	6,599,469

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,020
普通株式の期中平均株式数(株)	5,371,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第75期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）中間配当について、2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,080千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

笹徳印刷株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている笹徳印刷株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、笹徳印刷株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。